



Japan
Display
Inc.
Group

株式会社ジャパンディスプレイ
2014年度第1四半期
決算説明会資料

2014年8月7日

1. 2014年度第1四半期(1Q)の実績

2. 中小型ディスプレイ市場環境及び当社の施策

- **売上高、営業利益とも、ほぼ5月15日の決算発表時の想定通りに着地**
- **中国向けは売上高が前年同期比2.4倍となる好調も、欧米その他地域向け減少により、全体の売上高は前年同期比13.9%減の1,252億円**
- **WQHDの出荷も開始し、中国市場を中心とした高精細化は想定通りに進捗**
- **在庫の標準原価洗替え及び低収益品の販売等、一時的な損失85億円の計上等により、127億円の営業損失を計上**

2014年度第1四半期 連結業績

(十億円)	1Q-FY14	1Q-FY13	YoY増減	4Q-FY13	QoQ増減
売上高	125.2	145.4	▲13.9%	131.8	▲5.1%
売上総利益	▲0.9	17.5	-	15.7	-
営業利益	▲12.7	6.3	-	5.5	-
経常利益	▲16.9 ⁽¹⁾	4.7	-	0.4	-
当期純利益	▲16.8	24.4 ⁽²⁾	-	0.4	-
EBITDA	4.3	18.6	▲76.6%	23.4	▲81.5%
減価償却費 ※1	17.1	12.5	+36.9%	18.0	▲5.2%
研究開発費 ※2	3.5	3.7	▲5.2%	3.5	▲0.5%
平均為替レート(円/米ドル)	102.2	98.8	-	102.8	-
モバイル分野売上高比率	72%	78%	-	76%	-
出荷ユニット数			▲3%		+1%
平均販売単価(ASP)			▲11%		▲6%

(1) 営業外で為替差損を33億円計上

(2) 繰越欠損金等に係る繰延税金資産200億円を法人税等調整額へ計上

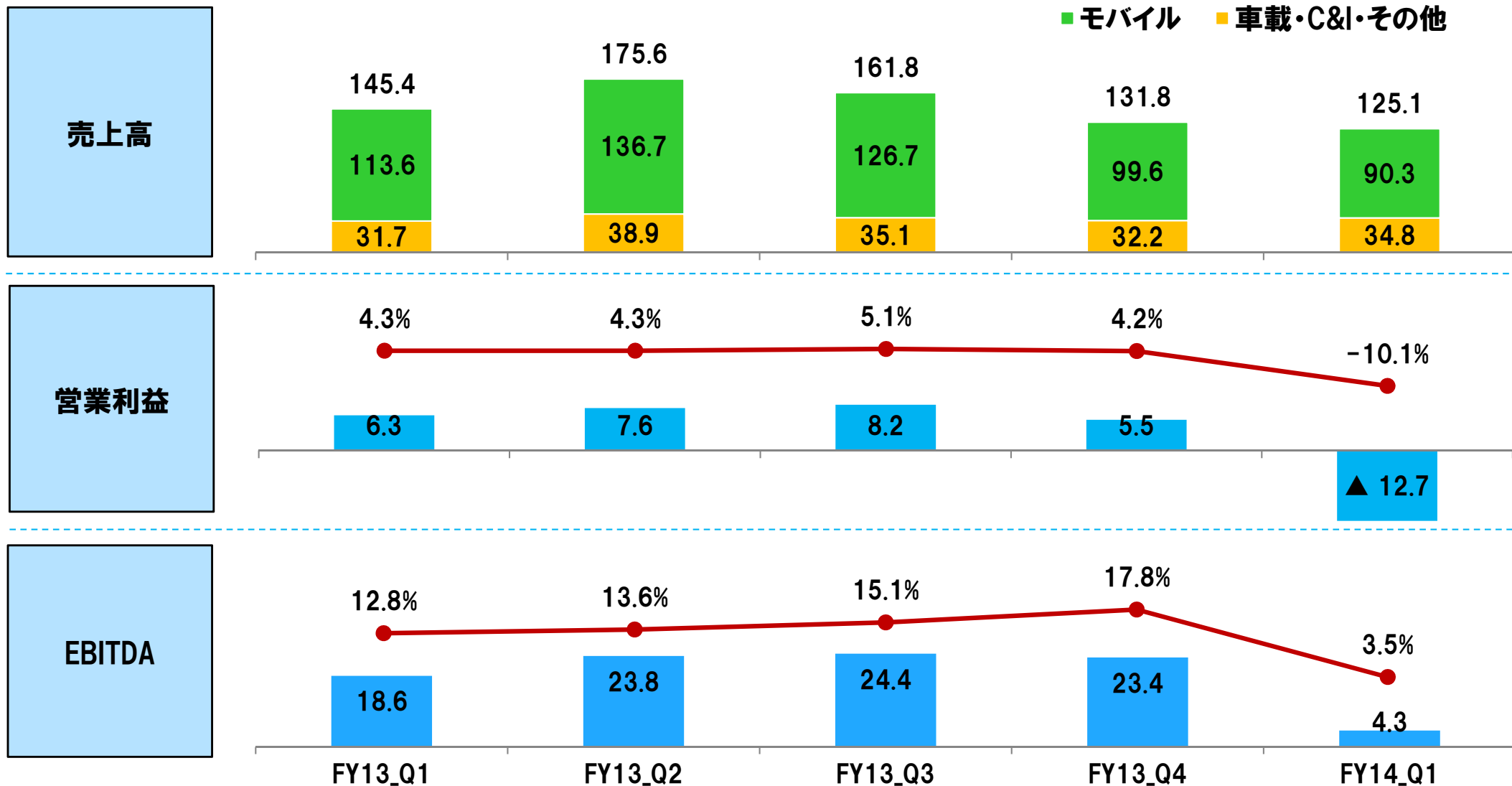
※1 のれん償却費及び営業外減価償却費を含む

※2 研究開発費は売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計

四半期別 業績推移

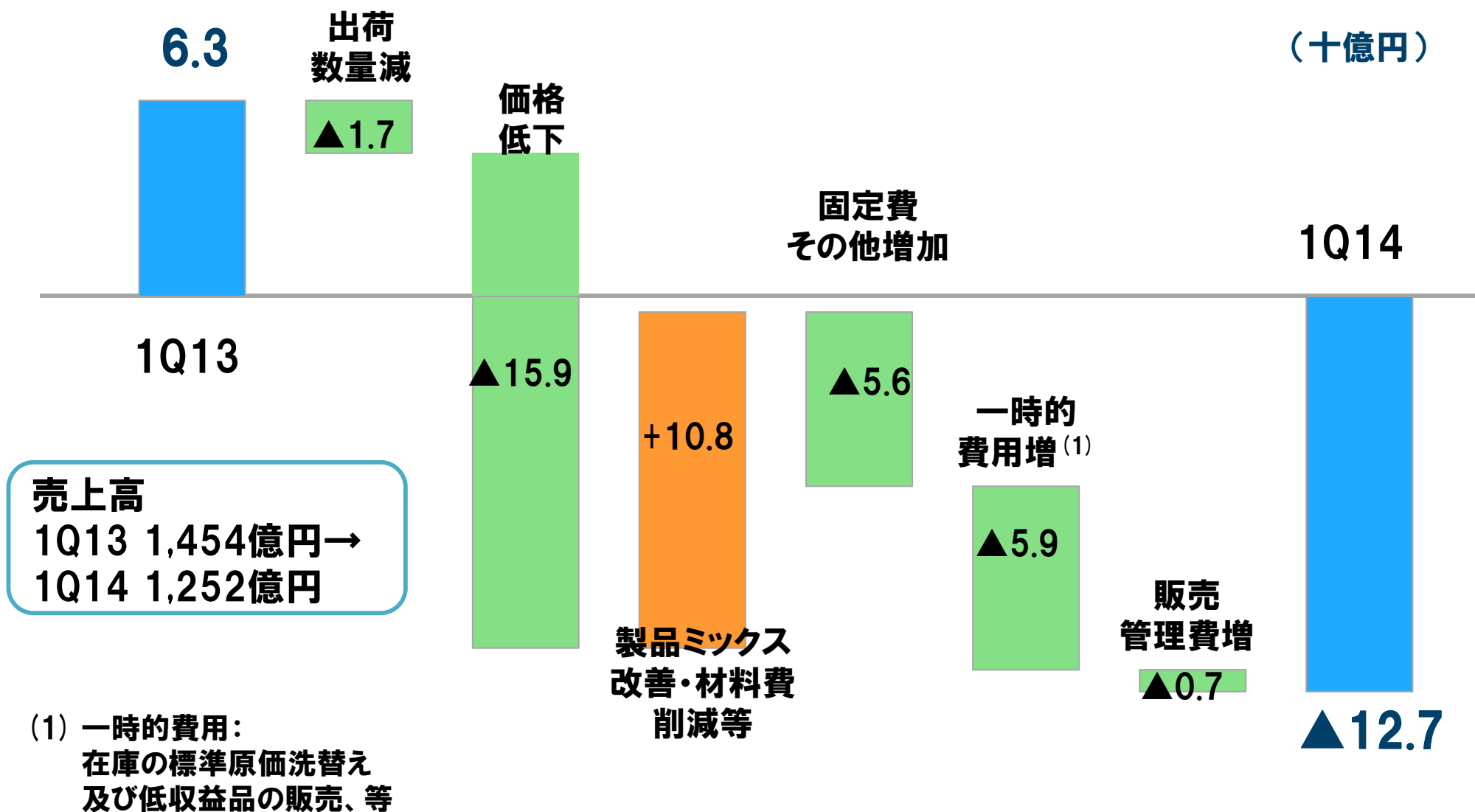
四半期別業績推移

(十億円)



営業利益増減要因分析(前年同期比)

営業利益



2014年度第1四半期 連結貸借対照表

(十億円)	6/2014	3/2014	増減額
現金及び預金	91.2	141.4	▲ 50.2
売掛金	97.7	97.1	+ 0.6
在庫	99.9	90.6	+ 9.3
流動資産合計	339.4	378.5	▲ 39.1
有形固定資産合計	354.9	343.8	+ 11.1
資産合計	731.0	759.0	▲ 28.0
買掛金	100.3	101.6	▲ 1.3
有利子負債	91.2	102.5	▲ 11.3
前受金	61.6	66.8	▲ 5.2
負債合計	344.5	353.8	▲ 9.3
純資産合計	386.5	405.1	▲ 18.6
自己資本比率	52.7%	53.3%	
ネットDEレシオ	▲0.0%	▲9.6%	

2014年度第1四半期 連結キャッシュフロー計算書

(十億円)	1Q-FY2014	1Q-FY2013	増減額
税引前当期純利益	▲ 16.9	4.8	▲ 21.7
減価償却費	17.1	12.5	+ 4.6
運転資金※1	▲ 12.0	▲ 19.1	+ 7.1
営業キャッシュフロー	▲ 13.3	9.0	▲ 22.4
固定資産の取得による支出	▲ 23.6	▲ 44.0	+ 20.4
投資キャッシュフロー	▲ 22.9	▲ 45.6	+ 22.8
財務キャッシュフロー	▲ 13.5	17.4	▲ 30.9
その他	▲ 0.4	1.5	▲ 1.9
期初現預金残高	141.4	23.5	+ 117.9
期末現預金残高	91.2	52.1	+ 39.1
フリーキャッシュフロー ※2	▲ 36.2	▲ 36.6	+ 0.4

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

2014年度業績予想に対する進捗

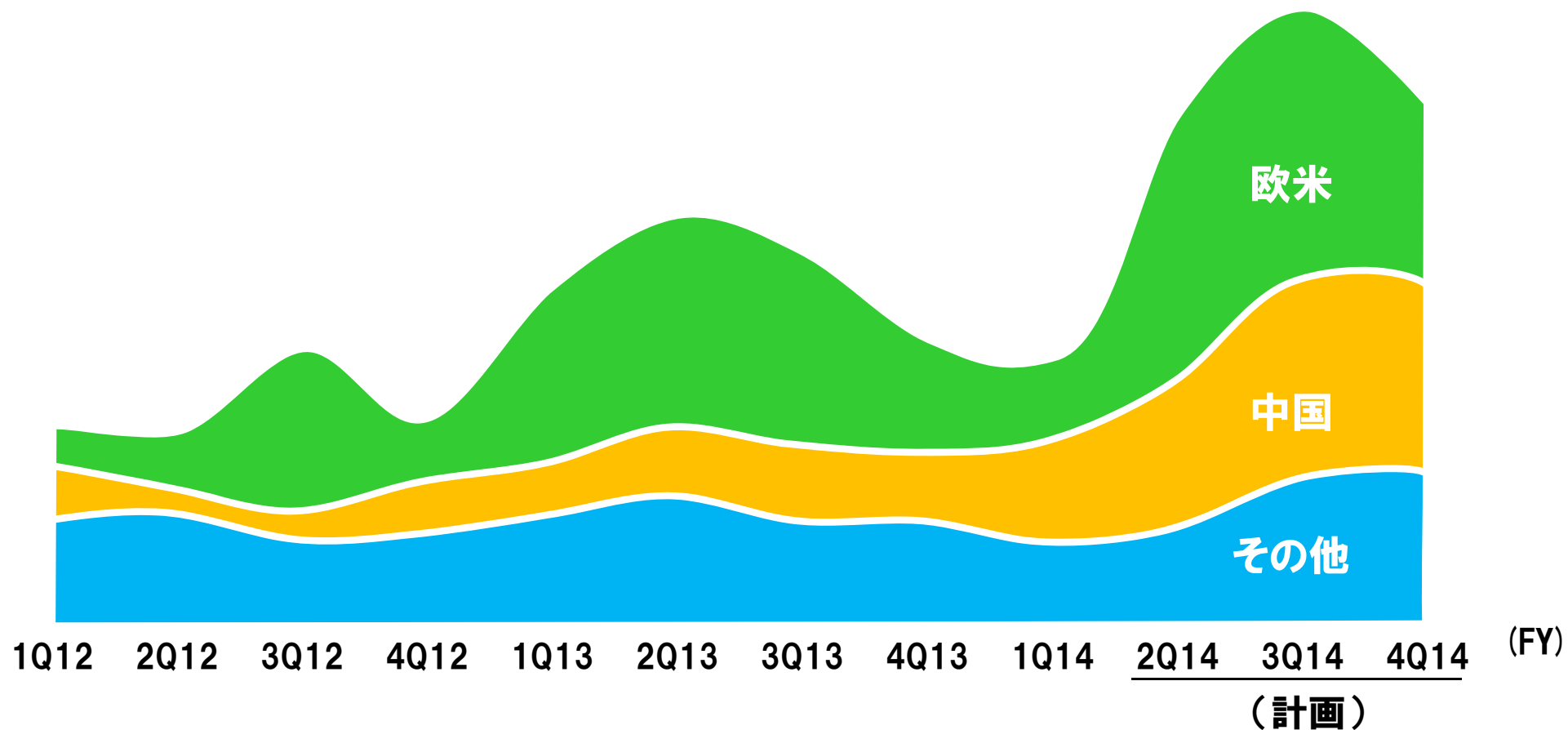
(十億円)	1Q-FY14 (実績)		1H-FY14 (予想)		FY14 (予想)	
売上高	125.2	100.0%	310.0	100.0%	750.0	100.0%
営業利益	▲ 12.7	▲ 10.1%	1.0	0.3%	40.0	5.3%
経常利益	▲ 16.9	▲ 13.5%	▲ 3.2	▲ 1.0%	31.5	4.2%
当期純利益	▲ 16.8	▲ 13.4%	▲ 3.2	▲ 1.0%	26.8	3.6%
EBITDA	4.3	3.4%	38.3	12.4%	118.4	15.8%
減価償却費 ※1	17.1		37.3		78.4	
研究開発費 ※2	3.5		-		22.9	
平均為替レート(円/米ドル)	102.2		101.0		101.0	
モバイル分野売上高比率	72.2%		77.0%		81.0%	

- ◆ 業績予想 ----- ・ 5月15日発表数値に変更はなし
- ◆ 2Qガイダンス --- ・ 中国向け出荷は引き続き堅調に推移する見通し
 - ・ 大口顧客の年間需要見通しは想定通りであるも、第2四半期出荷に時期ずれ懸念あり

モバイル分野顧客地域別売上高状況と見通し

モバイル分野顧客地域別売上高の推移

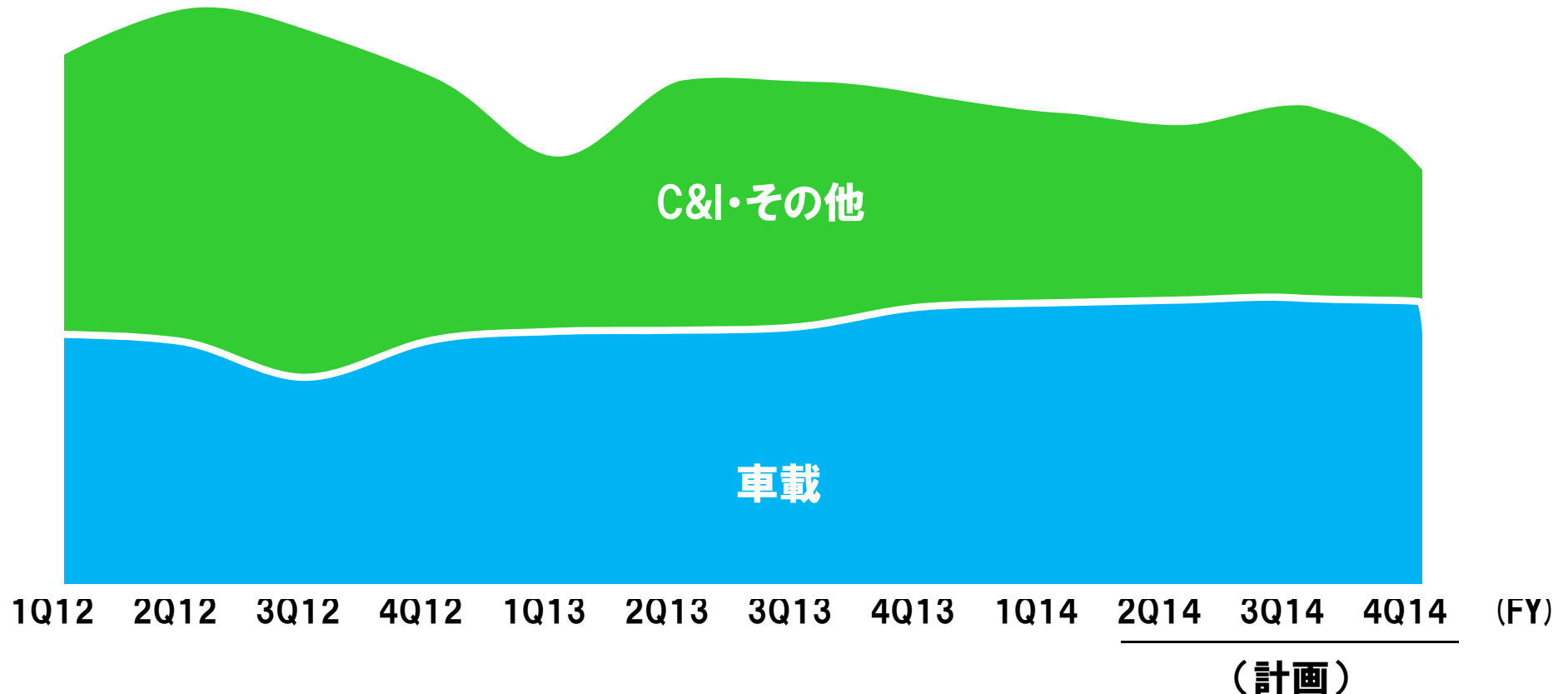
- 中国向け売上見通しは順調。ボラティリティの低減を期待



車載・C&I・その他分野 売上高状況と見通し

車載・C&I・その他分野売上高の推移

- 車載事業はデザイン・インの拡大により、15年度から増加見込み



1. 2014年度第1四半期(1Q)の実績

2. 中小型ディスプレイ市場環境及び当社の施策

スマートフォン市場環境および当社の状況・施策

スマートフォン市場環境

■ 中国のスマートフォン市場は継続的な拡大が見込まれる

- LTE対応機種の出荷
1-6月: 25百万台
7-12月: 75-130百万台 } 今後大幅拡大へ
- 中価格帯スマホまで、HD720、Full HDが標準搭載となる見込み

■ プレミアム価格帯のWQHDへの高精細化が進展

■ 低価格化圧力は継続的に存在

当社の状況・施策

■ FY2014の中国顧客向け売上目標は順調に進捗

- 大口顧客向けデザインイン獲得
- TDI⁽¹⁾の立ち上がりは順調
STC⁽²⁾買収完了。6月から生産・出荷開始。ODM向けに販路拡大

■ WQHDの市場シェア50%獲得を目指す

■ 抜本的なコスト低減策を加速

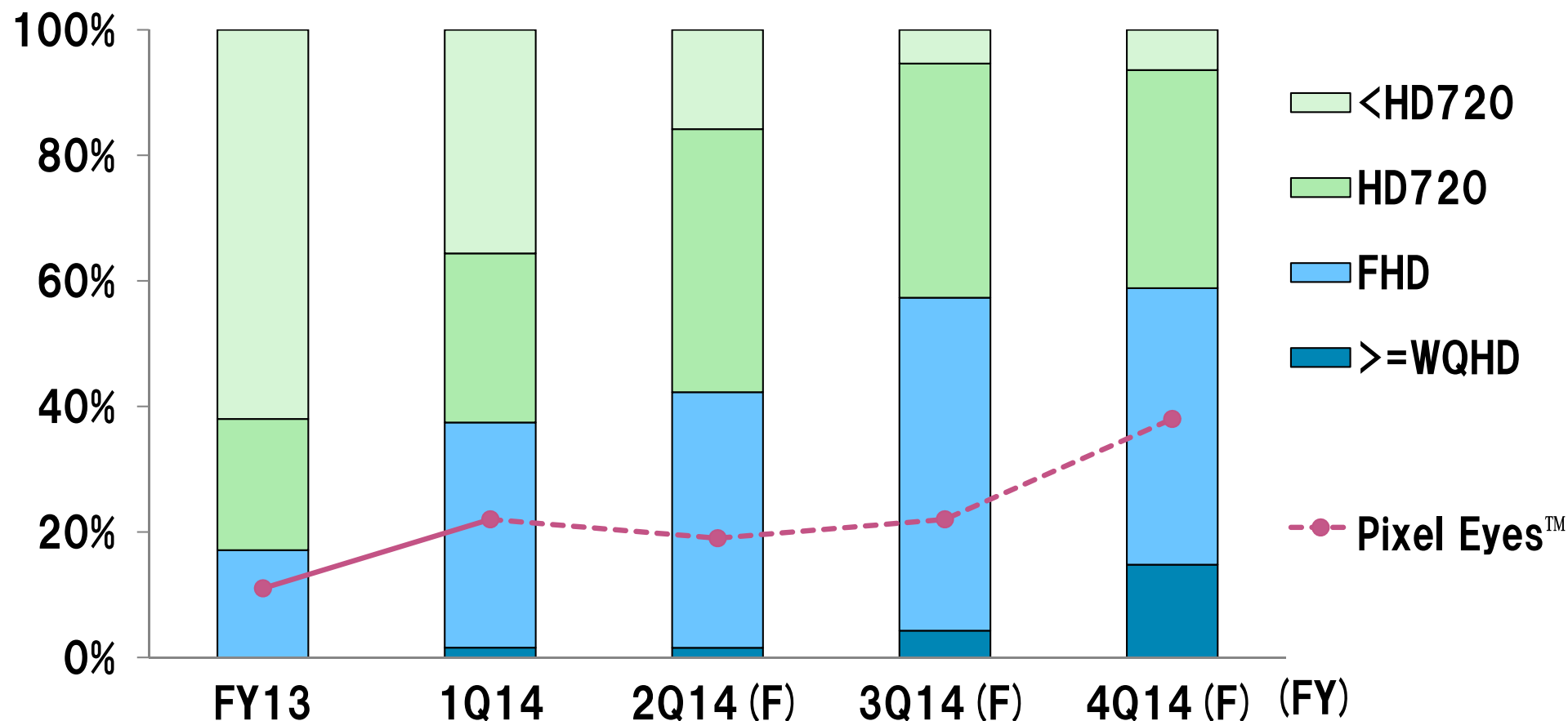
■ Pixel EyesTMを積極的投入

(1) TDI (Taiwan Display Inc.): 中国での販売拡大を目指した当社100%子会社

(2) STC (Star World Technology Corporation.): 中国・珠海市に後工程ラインを持つ台湾企業

解像度別 売上高構成比 & Pixel Eyes™ 比率

スマートフォン解像度別JDI 売上高構成比(%)



- ・ スマートフォンの高精細ディスプレイ比率は着実に上昇
- ・ Pixel Eyes™ の出荷数量も計画通り増加

最近の成果

7月1日付けで組織再編及びCOO職新設を実施（6/24発表）

- ・「戦略/方針の実行の加速」「アカウントマネジメントの機能強化」を目的とした改革を実行

プラットフォーム技術を拡充

- ・ モバイル製品向けIPS-NEO™の量産開始、高解像度タブレット向けPixel Eyes™の量産準備開始

OLEDに関する新統合会社(JOLED)の設立に合意、出資を決定（7/31発表）

- ・ 新会社を集約される技術を活用した有機EL(OLED)ディスプレイの将来ポテンシャルに期待

車載事業強化のためデトロイトに新規オフィスを開設(6/12発表)

- ・ 米国新規顧客獲得。'18年度の車載事業売上高は'13年度の2倍以上を目指す

7月1日付 組織変更の目的と主要ポイント

目的

- 全社戦略(特に売上拡大、コスト削減)の実行を加速
- ビジネスユニット(BU)のアカウントマネジメント機能を強化

組織変更の 狙いと 主要ポイント

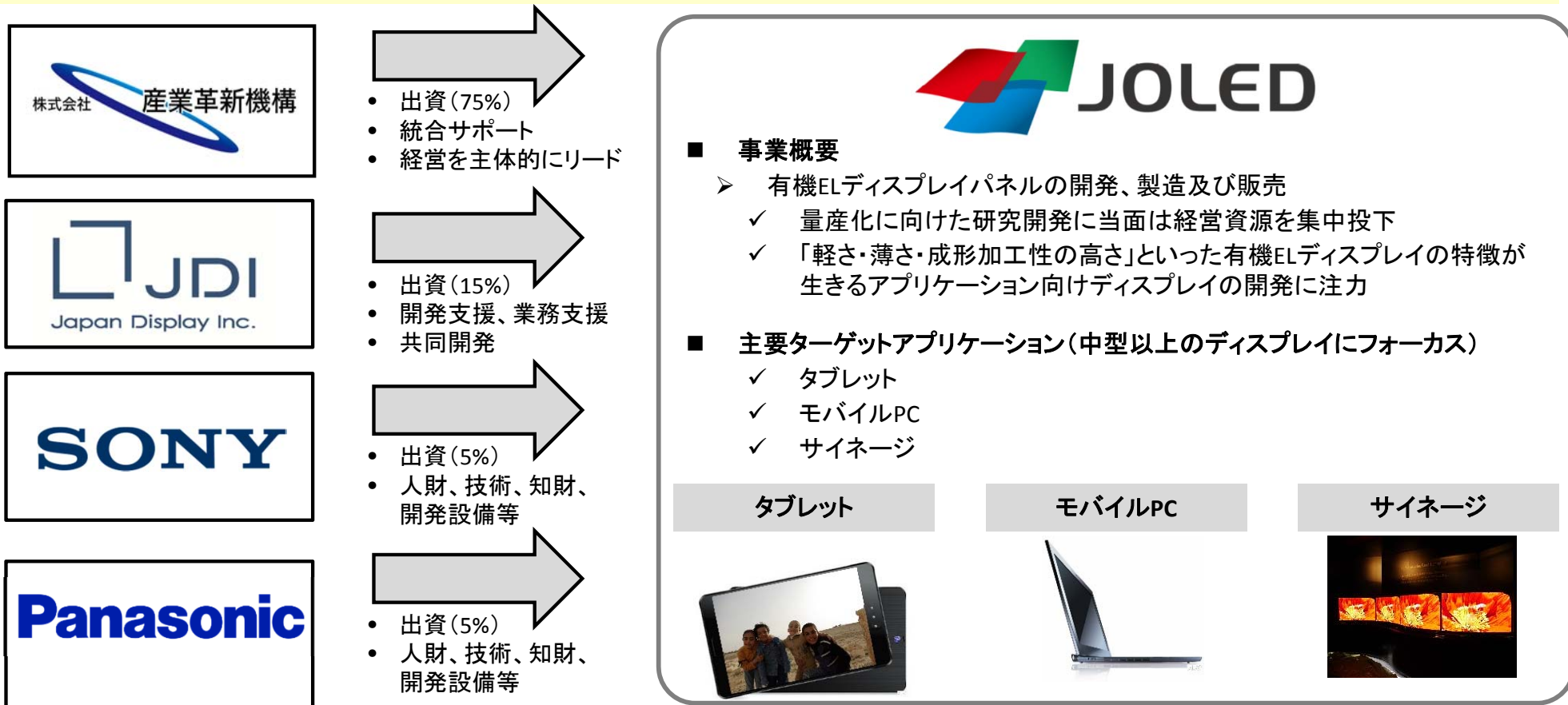
- CEOのトップセールスによる売上最大化
- オペレーション(製品戦略、製品設計、調達、生産、事業管理)強化のため、COO職を新設
- 設計段階からのコスト削減活動を徹底強化
- プラットフォーム技術開発及び戦略的な製品展開の加速

OLEDに関する統合新会社(JOLED)の設立

投資対象:株式会社JOLED(ジェイオーレッド)

事業内容:有機EL(OLED)ディスプレイパネルの開発、量産技術の開発及び事業化

投資金額:非公表



- 国内の有機ELディスプレイパネルに関する世界最高水準の技術・リソースを集結
- INCJ・JDIによる資金を梃子に研究開発スピードを加速し、早期製品化を目指す

JOLEDへの当社の出資意義

当社代表取締役社長 大塚周一のコメント:

有機ELは技術的な難易度が高く、材料や設備など開発すべき課題が多くあるものの、薄型化・軽量化・曲面性など将来に向けた可能性を大いに有しています。この可能性に期待をし、今回、JOLEDへの出資を決定しました。

当社は、ソニー、パナソニックが長年かけて開発してきた有機EL成膜技術、酸化物半導体技術、フレキシブルディスプレイ技術などの世界最高水準の技術とリソースを結集するJOLEDと強い協力関係を築くことにより、更なる軽量化・薄型化が求められる中型のタブレットPCやノートPC向けディスプレイ、サイネージなどのアプリケーションへの将来的な展開可能性を検討していく所存です。

なお、今回のJOLEDへの出資は、当社が進めている中小型ディスプレイ市場において高精細な「LTPSワールド」を構築するという事業戦略を変更するものではありません。また、当社が進めている、高精細OLEDやシートディスプレイなどの開発計画にも変更はなく、むしろJOLEDとのシナジーにより今後の研究開発を更に加速させていきたいと考えています。

(7月31日当社プレスリリースより)



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。